

第4回行政評価委員会

開催日時 令和7年9月17日(水)18時30分から
開催場所 市役所4階大会議室

No. 8 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
防災訓練事業	危機管理課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
<p>今後30年以内に80%程度の確率で発生するとされている南海トラフ巨大地震や、近年の異常気象に起因する台風・大雨などの自然災害に備えるために、本事業は極めて重要な施策であると考えます。</p> <p>今後、市全体としては、津波災害警戒区域に指定されている地区での避難訓練や夜間避難訓練を実施する。また、地域での訓練については、自主防災組織ごとに温度差があるため、訓練の重要性を啓発し、各地域における取組の充実を図っていく方針である。以上の点について、それぞれの視点から御意見を頂きたい。</p>		

No. 9 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
防犯対策事業	危機管理課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
<p>本事業は、防犯対策に関する市民の意識が高まっていることを踏まえ、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要があると考えます。</p> <p>犯罪の抑止効果や犯罪発生時の証拠収集の観点から、安全・安心な地域づくりを推進する上で、防犯灯の設置補助に加えて防犯カメラの設置補助を検討する方向性である。</p> <p>この点について、それぞれの視点から防犯対策に関する御意見を頂きたい。</p>		

No. 10 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
参画協働推進事業	地域創生課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
<p>本事業は、学生等の若い人材の社会参画を促し、団体間協働を進めることで、持続的なリーダーの育成支援を推進していく上で重要であると考えます。一方で、制度活用の広がりが想定どおりに進んでいない側面もあるため、より多くの団体に活用を検討してもらえるようにするにはどうすべきか。それぞれの観点から御意見を頂きたい。</p>		

No. 11 (ページ 7)

事務事業名	担当課	判断理由
食と食文化のまちづくり事業	地域創生課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		
<p>本事業は、地域の魅力を食文化を通じて地域課題の解決へとつなげ、商品提供まで実現することで、本市への興味・関心を広く醸成し得る事業として、貢献度・重要度ともに高いと考える。一方で、マンネリ化の懸念が拭い切れない面もあるため、持続可能な運営の観点から御意見を頂きたい。</p>		

No. (ページ)

事務事業名	担当課	判断理由
外部評価のポイント		

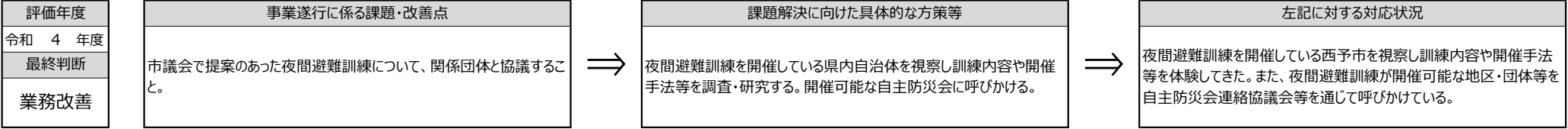
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防災訓練事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課		
事業番号	481		予算科目	2 款 1 項 13 目		総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	宮崎	宮崎	宮崎
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造								
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり								
根拠法令等	伊予市地域防災計画									
関係する計画等										
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民								
	意図	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。								
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	伊予市総合防災訓練の実施、県市町災害対策本部合同訓練・土砂災害防災訓練・原子力総合防災訓練への参加、自主防災会主体の防災訓練への支援。									
	事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
連携事業及び 関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		<div>事務事業の概要</div> <div>【連携事業】 一体的に実施している事業</div> <div>【関連事業】 関係が深い事業</div>							
	事業番号	事務事業の名称								
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を				
	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう				
	<input type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう				
	<input type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に				
	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	214	214	218	225				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算						報償費	報償費			7	28	総合防災訓練講師謝金
	前年度から繰越						旅費		11	7	24	33	原子力防災訓練参加旅費
	予 備 費 等						需用費	消耗品費		100	86	110	総合防災訓練消耗品
決 算	計	214	214	218	225		役務費	通信運搬費		13	5	29	郵送料
	執 行 額	11	131	131			使用料及び賃借料			11	9	18	総合防災訓練会場使用料
	翌年度へ繰越												
	国庫支出金												
財 源 内 訳	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	11	131	131	225		役務費	自動車損害保険料				7	
執行率（％）		5.1％	61.2％	60.1％									
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		5.1％	61.2％	60.1％									
正規職員の人工数		0.27	0.27	0.27									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		2,115	2,228	2,263			事業費の総計		11	131	131	225	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	伊予市総合防災訓練開催回数	回		1		1		1		目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等	コロナ禍により開催できてなかった自主防災会による各地区での訓練は一部で再開した。次年度は市総合防災訓練の再開に努めたい。	コロナ禍により中止していた伊予市総合防災訓練が実施できた。毎年開催し、新たな訓練内容も取り入れていきたい。	伊予市総合防災訓練では民間による展示ブースのほか自衛隊とも連携し車両展示を行うなど、新たな取組みが出来た。今後もコースに沿った訓練や展示等を積極的に取り入れていきたい。
					0		1		1						
	指標②										課題への改善提案	次年度からの再開に向けた市総合防災訓練の内容検討。	今まで実施したことのない訓練内容や展示等を実施するために、民間企業をはじめ警察や自衛隊等とも連携を深めていく必要がある。	夜間避難訓練等、小規模でも新たな訓練を実施することで、市主催（自主防災会との共催）の訓練回数の増加にも繋がる。	
	指標③														
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	市総合防災訓練への参加により、地域住民の防災・減災に対する意識啓発・向上に繋がる。	指標①														市総合防災訓練では特に開催校区の自主防災会に訓練実施の呼びかけのみならず内容検討から参画してもらうことで、地域住民の防災・減災に対する意識向上に資することができている。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A	9			～	10		
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3			C	5	～	6
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	4	評価点ランク			S	事業遂行に係る課題・改善点			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3		A	9				～	10	
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4		C	5	～		6	S	市総合防災訓練は基本的には校区単位の開催なので、あまり活動できていない自主防災会が多い校区では訓練内容の検討段階から訓練参画に対しての意識が低いことも考えられる。		
			手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A			課題解決に向けた具体的な方策等	
					コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3						A
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5	～			6	A	自主防災会への訓練啓発や活動支援を積極的に行う必要がある。活動の活性化に繋げるためにも補助金交付申請団体が増えるよう補助金制度の見直し（条件緩和など）も検討の余地がある。		
	担当者			D	3	～	4							
一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見				
	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	市の総合防災訓練及び各地区における自主防災会等の防災訓練において自助・共助・共助における役割を確認し、実施することは、事業の目的に合致しているものの、訓練の手法、補助金の活用については、積極的な活用ができるよう他自治体の取組など参考に研究する必要がある。						
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い								
	B			普通		A								
	C			低い										
所属長			D	非常に低い										

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	防災訓練は、関係機関の連携とそれぞれが果たす役割を確認すること、また、住民一人ひとりが「自らがどう行動するべきか」を考え、平時から災害に備えた準備をすること、併せて、住民の防災意識の高揚を図るという意味において必要な事業である。 継続して事業を実施する必要があるが、夜間の避難訓練など、これまで実施していない手法等について検討する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
6	休止・廃止が決定					

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防犯対策事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課					
事業番号	560		予算科目	2	款	1 項 15 目	総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度		
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価		<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	宮崎	宮崎	宮崎			
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造											
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり											
根拠法令等	伊予市防犯灯等設置費補助金交付要綱												
関係する計画等													
事業の目的 【ゴール】	対象	市民、防犯協会											
目指すべき姿を簡潔に	意図	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起こりにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図る											
事業内容 【アクティビティ】													
具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置事業費の補助												
事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
連携事業及び 関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし												
	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要							
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう				<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				<input checked="" type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を	
	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに				<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も				<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう	
	<input type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				<input checked="" type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう	
	<input type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに				<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう				<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に	
	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを				<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 業務改善	事業遂行に係る課題・改善点 緊急案件に対応できる仕組みを作ること。また、防犯カメラ設置要望に対する補助の仕組みを検討すること。	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等 緊急案件については、補正予算等において、予算を確保し、対応に努める。防犯灯設置補助については、令和7年度に補助要綱を策定し、令和8年度からの運用をめざす。	⇒	左記に対する対応状況 令和5年度の補正予算において、特殊詐欺対策電話機購入等購入費補助金を予算計上を行った。今後も、市民生活に関わる必要経費は迅速に確保に努めたい。
---------------------------------	--	---	--	---	---


事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	5,924	6,576	5,984	5,815				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算		600				需用費	消耗品費	3	0	0	6	コピー代、P P C用紙等
	前年度から繰越						需用費	光熱水費	10	10	11	15	郡中小地下道防犯カメラ電気代
	予 備 費 等						役務費	通信運搬費	52	54	68	93	郡中小地下ボックス非常用通報装置改選使用料、郵便料
決 算	計	5,924	7,176	5,984	5,815		委託料		248	270	275	275	郡中小学校地下ボックス防犯設備点検業務委託料
	執 行 額	5,903	6,639	5,695			負担金・補助及び交付金	負担金	3,334	3,334	3,433	3,486	伊予地区防犯協会負担金
	翌年度へ繰越						負担金・補助及び交付金	補助金	2,256	2,971	1,908	1,940	防犯灯等設置費補助金
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	5,903	6,639	5,695	5,815								
執行率（％）		99.6％	92.5％	95.2％									
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		99.6％	92.5％	95.2％									
正規職員の人工数		0.15	0.15	0.15									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		7,072	7,804	6,879			事業費の総計		5,903	6,639	5,695	5,815	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度	活動成果や課題等 課題への改善提案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	防犯灯設置費補助申請件数	件	—	144	176	124	事業把握のための実数		地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。	防犯灯整備について、地域からの要望を適切に支援することができた。 また、頻発すると特殊詐欺対策として、特殊詐欺対策電話機購入等購入費補助を行い、被害防止に努めることができた。	近年の侵入強盗事件の影響もあり、防犯灯の設置と併せて、防犯カメラ設置のニーズが高まっている。
	指標②											
	指標③											次年度、防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加えるよう検討を進めることとする。
	指標④											

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	防犯灯設置により犯罪発生抑止が期待できる	指標①	防犯灯新設及びLED取替設置数	灯		150			150			150			かなり達成 (80%以上)	
							144			176			124				
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果					
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A	9			～	10			
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3			C	5	～	6	
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点					
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3		A	9			～	10			
				市民等への影響			4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4			C	5	～	6	
		効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			課題解決に向けた具体的な方策等					
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3		A	9			～	10			
				受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3			C	5	～	6	
	担当者						D		3	～	4	A	防犯カメラ設置に向けた取組を進めるため、翌年度、広報区に対し防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加え翌々年度の予算に計上するよう検討を進めることとする。		
	一次判定	自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見				
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	防犯対策に関する市民の意識が高まっていることから、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要がある。						
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い								
		B			普通		A								
	D	非常に低い													
所属長															

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		業務改善が必要	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する			犯罪の抑止効果、犯罪発生時の証拠収集など、安全・安心な地域づくりを進めて行くうえで、防犯カメラは効果的な対策である。 国の補助制度や先進自治体を参考に補助金交付制度について検討する。	
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
		2	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階			<div>外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る</div> <div>【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。</div>	
		所管部長							
		外部評価について							

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
	6	休止・廃止が決定				

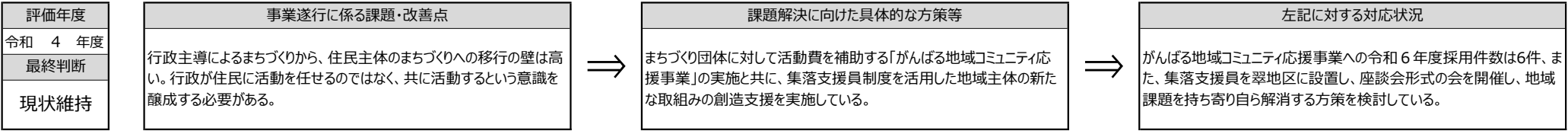
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	参画協働推進事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課			
事業番号	240		予算科目	2	款	1 項 7 目	総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】			<input type="checkbox"/> 重要事業				
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造						所属長名	松本	松本	松本
	基本施策	市民が主役のまちづくり						担当責任者	関木	関木	関木
根拠法令等	伊予市自治基本条例、伊予市住民自治活動支援規則										
関係する計画等	伊予市協働の指針、伊予市まちづくり人材育成アクションプラン										
事業の目的 【ゴール】	対象	市民、市内企業（事業所）、行政、関係人口、関係企業									
目指すべき姿を簡潔に	意図	少子高齢化が進展し生活環境が激変する中、市民一人ひとりが、これまで以上に自治の主体としての責務を自覚し、「自らの地域は自らの手で築き上げる」という意思と責任を明確にするとともに、市民自らが考え、共に助け合い、行動する住民自治のまちづくりを推進する。									
事業内容 【アクティビティ】	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、地域活動にかかわるプレーヤーが減少するなか、地域住民や地域内企業、地域の応援団、行政が、ともに地域づくりを考え実践していく地域社会を形成するために、住民自治組織等の地縁型コミュニティと、地域貢献活動団体等の育成及び支援を行う。 また、対話を重視して団体間がつながる場を創出し、新たな価値の創造を萌芽する。 （具体的な取り組み） まちづくり活動交付金、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金、宝くじ助成金、その他助成金の紹介、活動の伴奏支援、活動報告会の開催										
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）										
連携事業及び 関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし		<div>事務事業の概要</div> <div>【連携事業】 一体的に実施している事業</div> <div>【関連事業】 関係が深い事業</div>								
	事業番号	事務事業の名称									
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を					
	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう					
	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう					
	<input type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に					
	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう					
	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	1,450	1,352	2,260	2,308				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算	2,900	5,700	5,900			報酬	非常勤報酬	40	46	45	92	委員会委員報酬
	前年度から繰越						報償費	報償費	90	75	90	270	審査会委員謝金
	予 備 費 等						需用費		52	19	21	26	事務消耗品等
決 算	計	4,350	7,052	8,160	2,308		役務費	通信運搬費	69	12	17	25	郵便代
	執 行 額	3,823	6,555	6,728			負担金・補助及び交付金	補助金	3,200	6,250	6,409	1,200	コミュニティ助成事業、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金
	翌年度へ繰越						負担金・補助及び交付金	交付金	198	147	146	545	地域まちづくり交付金
	国庫支出金						使用料及び賃借料			6		39	がんばる補助金審査会会場使用料
財 源 内 訳	県 支 出 金						旅費					111	研修講師費用弁償
	地 方 債												
	そ の 他	2,900	4,200	5,900									
	一 般 財 源	923	2,355	828	2,308								
執行率（％）		87.9％	93.0％	82.5％			役務費	通信運搬費	174				愛媛県集落実態調査郵送代
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		87.9％	93.0％	82.5％									
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		5,382	8,108	8,307			事業費の総計		3,823	6,555	6,728	2,308	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	がんばる地域コミュニティ応援事業採択件数	件		10	10	10	やや達成 (50%以上)	活動成果や課題等 課題への改善提案	地域のまちづくり団体の育成と、団体間のつながりを創出する補助制度(がんばる地域コミュニティ応援事業)を創設した。 当初 5 団体を想定していたが 4 団体の採択にとどまった。次年度以降、予算を含め事業拡充したい。	参画協働推進委員会の開催時期が年度末であり、自治基本条例の定期的な確認が不十分だった。	伊予市自治基本条例の見直しを検討する年であり、委員会の答申は、今後、条例第24条：住民自治組織、第25条：協働推進拠点の定義、要件、行政支援に関する方向性を他自治体の動向も踏まえつつ、定めていただくよう要望します。というものであった。
					4	7	6					
	指標②	宝くじ助成金の次年度要望件数	件		3	3	4	目標達成 (100%以上)				
					4	4	8					
	指標③	参画協働推進委員会の開催件数	件		1	2	2	やや達成 (50%以上)				
					1	1	1					
	指標④											

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	がんばる地域応援補助金支給団体同士による協働活動による相乗効果	指標①	がんばる地域応援補助金支給団体の協働件数	件			3			3			3		目標達成 (100%以上)	
								1			1			3			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		4 <td>A</td> <td>9</td> <td>～</td> <td>10</td> <th rowspan="2">次年度に向け、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金制度を改正し、学生の割合が高い組織に対する補助率を増加させ、世代を超えた地域の新たな取組みの創出可能性を高めた。</th>	A	9		～	10	次年度に向け、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金制度を改正し、学生の割合が高い組織に対する補助率を増加させ、世代を超えた地域の新たな取組みの創出可能性を高めた。	
				3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			2	C		5	～		6
		D	3	～	4								
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				事業遂行に係る課題・改善点			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		3	S	11		～	12	A	従来の行政主導によるまちづくりの意識が根強い中、住民主体に移行するにはハードルが高い。長期的視点に立って地域のスピードに寄り添った適度な支援が求められる。
				A			9	～		10			
		効率性	市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	C	5	～		6	A	課題解決に向けた具体的な方策等	
			手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		4	評価点ランク						
				S			11	～		12			
		効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	A	9	～		10	A	一部地域にとどまらず、熱意ある地域の掘り起こしを行い、住民主体のまちづくり意識を広げる必要がある。併せて、住民が主体的に活動を始めるための伴走支援を強化し、まちづくり意識の高揚を図る。	
				B		7	～	8					
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	C	5	～		6			D
		担当者	自己判定結果の確定		<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見	
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	住民主体のまちづくりを進める上で、地域リーダーの育成が不可欠。集落支援員や地域おこし協力隊など、側面的な支援を行う人材を地域に派遣するとともに、活動に対する経費支援も重要になっている。身近な課題や地域の可能性を見出し、小さな成功事例を数多く発信していく必要がある。そのためにも学生等の若い人材の社会参画の機会を創出していく。					
		A		高い									
B	普通												
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	C		低い		A							
	D	非常に低い											
所属長													

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見		
		業務改善が必要	2	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		市民主役のまちづくり事業は、団体間協働が進展している一方、採択件数が目標を下回っている。補助金制度活用が進んでいない原因分析を行い、広報戦略、申請要件の見直し等による制度改善が必要である。また、参画協働委員から審議内容から開催回数が少ないという指摘もあり、委員会運営の見直しも必要である。		
				2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
				3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
				4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		外部評価について		
				5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る		
				6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				
		所管部長	2						【自己判定・一次判定】いずれかの項目で下記の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	
		<div></div>	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

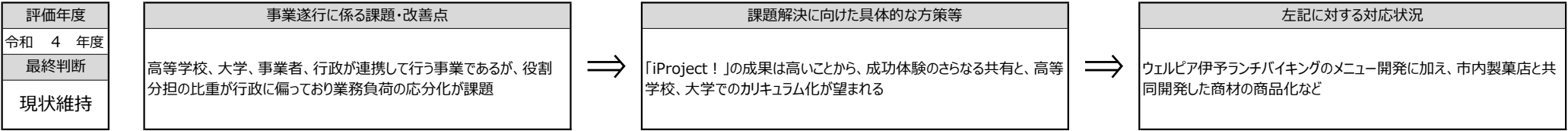
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課					
事業番号	492		予算科目	2 款 1 項 14 目		総務費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度			
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業									
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					所属長名	松本	松本	松本			
	基本施策	食と食文化を生かしたまちづくり					担当責任者	関木	関木	関木			
根拠法令等													
関係する計画等	総合計画						事務担当者	濱口	濱口、三谷	三谷			
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	大学生、高校生、市内企業					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力					
	意図	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。 産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。											
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	市内外で特産品フェアやゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。						事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし					
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他（ ）												
連携事業及び 関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること） <input checked="" type="checkbox"/> なし												
	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要				【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール 1	貧困をなくそう				<input type="checkbox"/> ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				<input type="checkbox"/> ゴール13	気候変動に具体的な対策を	
	<input type="checkbox"/> ゴール 2	飢餓をゼロに				<input type="checkbox"/> ゴール 8	働きがいも経済成長も				<input type="checkbox"/> ゴール14	海の豊かさを守ろう	
	<input type="checkbox"/> ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				<input type="checkbox"/> ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				<input type="checkbox"/> ゴール15	陸の豊かさを守ろう	
	<input type="checkbox"/> ゴール 4	質の高い教育をみんなに				<input type="checkbox"/> ゴール10	人や国の不平等をなくそう				<input type="checkbox"/> ゴール16	平和と公正をすべての人に	
	<input type="checkbox"/> ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				<input type="checkbox"/> ゴール11	住み続けられるまちづくりを				<input checked="" type="checkbox"/> ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	<input type="checkbox"/> ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				<input type="checkbox"/> ゴール12	つくる責任つかう責任						


前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要	
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	380	293	392	407			需用費		96	148	134	181	事務消耗品、燃料代等
	補 正 予 算	1,183	0	0	0			役務費		22	19	19	0	タブレット通信料等
	前年度から繰越							使用料及び賃借料		73	71	62	214	会場使用料等
	予 備 費 等							報償費	報償費				12	
計		1,563	293	392	407									
決 算	執 行 額	1,374	238	215										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県 支 出 金	591												
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	783	238	215	407			備品購入費	機械器具費	1,183				
執行率（％）		87.9%	81.2%	54.8%										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		87.9%	81.2%	54.8%										
正規職員の人工数		0.45	0.45	0.45										
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		4,881	3,732	3,768			事業費の総計		1,374	238	215	407		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	推進連携事業「iproject！」	回		20		20		20		かなり達成 (80%以上)	活動成果や課題等	PRメニュー事業では、びわ葉茶を使ったババロアが地元飲食店メニューとして採用された。サイクリスト向け商品販路開拓事業では、利用者層のニーズ分析を行い販路拡大可能性を検討した。ミカンまる着ぐるみは、コロナ以前に比べて利用件数が伸び悩んだ。	PRメニュー事業では、びわ葉茶ケーキが地元飲食店メニューとして採用された。手土産品では、焼き菓子の開発提案を行い、今後レシピやパッケージ検討を行うこととなった。新しい着ぐるみを導入したことでイベント出演回数も増え、魅力発信等に貢献できた。	どら焼きのレシピ開発とパッケージ作成を行い、「伊予のゆうやけこやきみかんどら焼き」を販売することができた。ラジオや雑誌でPRを行い、学祭で販売することもできた。一方で高校生と大学生が一緒に活動できる機会が限られていた。
					26		17		18						
	指標②	ゆるキャラの活用	回		12		15		20		かなり達成 (80%以上)				
					2		15		15						
	指標③														
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	伊予市の好印象化を目的に活動する、伊予農業高等学校、松山大学、伊予市の連携事業の活性化	指標①	提案及び成果品数	個	→	2			2			2			かなり達成 (80%以上)	
							9			8			1				
	短期成果	商品開発に関わる学生の参画を毎年継続的に確保することで、伊予市に関係する若者を増やし、関係人口・交流人口の拡大を目指す	指標②	iProject!参加学生数	人	→	－			－			40			かなり達成 (80%以上)	
							－			－			36				
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8							
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4							
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8							
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4							
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				B	課題解決に向けた具体的な方策等		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8							
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C 5 ～ 6 D 3 ～ 4							
	担当者												
	一次判定	自己判定結果の確定			☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	本市の食と食文化について、産官学連携での事業実施はとても重要である。マンネリ化傾向にあった本事業も担当者の熱意と関係機関の協力により、毎年新たなアイデアを提案し、学生が主体的に活動する事業になっている。人口減少社会にある中で、地域の魅力を感じる機会を提供することで、本市への興味関心を醸成できる事業として継続していく必要がある。						
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			C 低い D 非常に低い	A				
		所属長											

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	市の食文化を活用した産官学連携事業は、学生の感性を地域課題解決に活用し商品開発まで実現する優れた取り組みである。一方で、指標未達や、マンネリ化への懸念があり、「業務改善が必要」と判断する。今後は、持続的、効果的な連携体制構築と成果指標による交流人口への拡大等への貢献度の可視化が必要である。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	<div><input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る</div> <div>【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて、4 or 5は必須。</div>

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			